

企業における弁護士の採用状況に関するアンケート調査  
調査結果

2014年（平成26年）9月

日本弁護士連合会情報統計室

## 1 調査方法

### 1 実施主体

情報統計室嘱託・研究員、弁護士業務改革委員会企業内弁護士小委員会委員で構成される会議体（企業アンケート調査会議）を設置し、2009年度に法的サービス企画推進センター（当時）が実施していた「企業内弁護士採用に関するアンケート」の設問を基に、調査票を改訂して実施した。

### 2 目的

企業内弁護士採用の実態を把握するとともに、弁護士を採用している企業に対してはその業務や研修の実態、採用していない企業に対しては採用を行わない理由等について尋ねることにより、企業内弁護士へのニーズについて探る。

### 3 調査対象・方法

#### (1) 調査実施期間

2013年1月31日（木）～2013年3月15日（金）

#### (2) 調査方法

郵送

#### (3) 対象企業

- ・上場企業 3,583社（59.9%）  
（「会社四季報」掲載企業）
- ・外資系企業 1,860社（31.1%）  
（「外資系企業総覧」掲載主要企業（法律事務所を除く））
- ・未上場企業 540社（9.0%）  
（「会社四季報 未上場会社版」掲載企業から無作為抽出）

#### (4) 送付件数・回答件数

送付件数 5,932社（上記から調査票不着件数を除いた件数）  
有効回答数 1,260社（回収率21.2%）

### 4 調査項目

別紙調査票参照

## 2 調査結果の概要 (詳細については別紙資料参照)

### 1 企業内の弁護士数と採用時経験年数

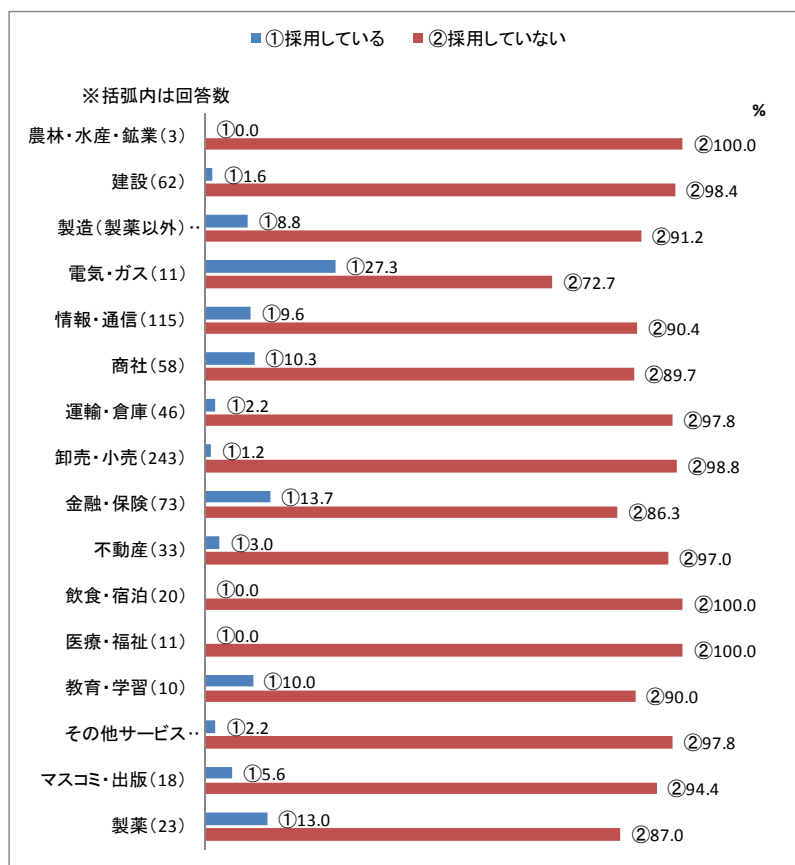
#### (1) 弁護士の採用数

【Q12 下表参照】有効回答数中、正社員または常勤の役員の弁護士がいるのは約6% (78社)。

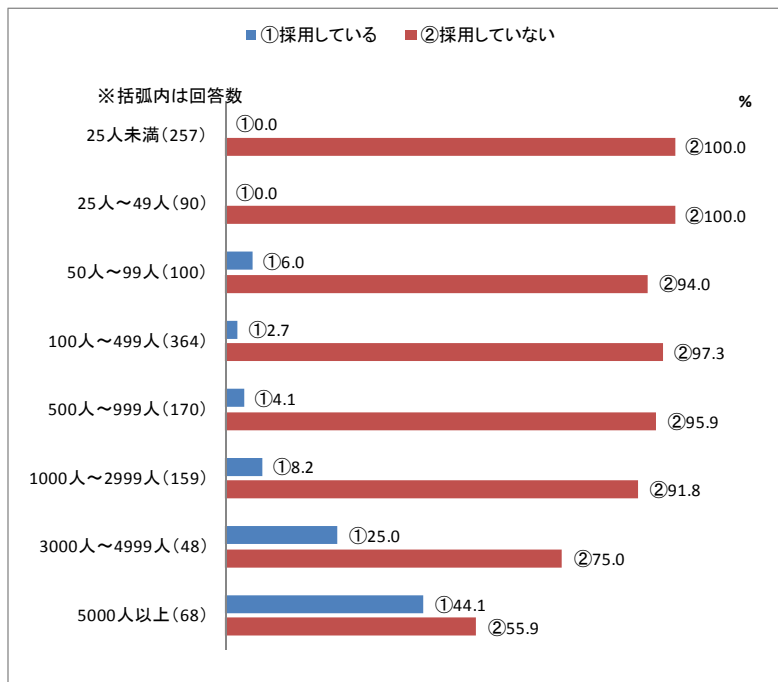
Q12 弁護士採用企業

	回答数	%
採用している	78	6.2%
採用していない	1182	93.8%
合計	1260	100%

【業種別の企業内弁護士の有無】



【規模別の企業内弁護士の有無】



(2) 職種別の採用状況

【Q15 下表参照】部門長以上の管理職として採用された弁護士がいるのは7社（うち女性弁護士について0社）、部門長以外の管理職として採用された弁護士がいるのは15社（うち女性弁護士について9社）、非管理職として採用された弁護士がいるのは64社（うち女性弁護士について48社）。

Q15 採用企業数

	部門長以上		部門長以外の管理職		非管理職		合計	
	1名採用	複数名採用	1名採用	複数名採用	1名採用	複数名採用	1名採用	複数名採用
男性採用企業数	5	1	7	2	25	16	37	19
女性採用企業数	0	0	9	0	30	18	39	18
総数※	6	1	12	3	30	34	48	38

※男女別人数につき無回答の企業及び男女両方を採用している企業があるため、男女別の採用企業数の合計とは一致しない。

(3) 採用する弁護士の弁護士経験

【Q16 回答結果より】部門長以上の管理職である弁護士については、採用時に弁護士経験16年以上の弁護士のみであったが、部門長以外の管理職や非管理職の弁護士については採用時に弁護士経験が無い弁護士についても採用されている。特に、非管理職の弁護士については、43社で採用時に弁護士経験が無い弁護士が採用されている。

(4) 採用した弁護士の性別

【Q15 下表参照】回答した企業における、正社員または常勤の役員の弁護士の総数は217人（男女の別が不明な回答を含む）。うち、男性数は107人、女性数は101人。非管理職においては、女性数は92人であり、男性数の85人を上回った。

Q15 採用人数

	部門長	部門長以外の管理職	非管理職	合計
男性人数	7	15	85	107
女性人数	0	9	92	101
総数※	8	24	185	217

※男女別人数につき無回答の企業があるため、男女別の採用人数の総数とは一致しない。

## 2 弁護士の担当業務

【Q21 下表参照】肩書きごとにそれぞれ主たる担当業務が異なることが分かる。

Q21 担当業務(複数回答可)

	部門長以上		部門長以外の管理職		非管理職	
	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②
訴訟代理	2	22.2%	2	13.3%	12	18.8%
訴訟管理	5	55.6%	8	53.3%	38	59.4%
契約審査関係	5	55.6%	13	86.7%	61	95.3%
取引先との交渉	3	33.3%	5	33.3%	33	51.6%
株主総会对策	3	33.3%	4	26.7%	29	45.3%
知財	4	44.4%	6	40.0%	20	31.3%
労働問題	5	55.6%	6	40.0%	21	32.8%
ガバナンス	7	77.8%	3	20.0%	22	34.4%
コンプライアンス	7	77.8%	6	40.0%	38	59.4%
独禁法	3	33.3%	7	46.7%	37	57.8%
監督官庁	5	55.6%	4	26.7%	15	23.4%
内部通報	5	55.6%	2	13.3%	14	21.9%
取締役会運営	6	66.7%	3	20.0%	13	20.3%
M&A	4	44.4%	8	53.3%	28	43.8%
商業登記	2	22.2%	3	20.0%	9	14.1%
本社法務部門	5	55.6%	14	93.3%	49	76.6%
営業・顧客	2	22.2%	1	6.7%	15	23.4%
その他	1	11.1%	0	0.0%	2	3.1%
回答社数(②)	9		15		64	

※白抜き上位3項目

## 3 弁護士の年収

【Q23 下表参照】本問(Q23)は、個人がともすれば特定可能な状態で年収を尋ねるセンシティブな内容であり、本問へ回答することの抵抗から調査全体への回答拒絶がされることも考えられたため、「差し支えなければお答えください」として回答を求めた。そのため、いずれの肩書きにおいても無回答の会社が相当数あり、サンプル数が少ないため、あくまで参考値として見ていただきたい。

Q23 年収

	部門長以上	部門長以外の管	非管理職
250万円以上500万円未満	0	0	11
500万円以上750万円未満	1	0	25
750万円以上1000万円未満	0	5	5
1000万円以上1250万円未満	0	2	2
1250万円以上1500万円未満	1	0	1
1750万円以上2000万円未満	0	2	0
3000万円以上	1	0	0

## 4 弁護士への期待と評価

【Q25・Q26 下表参照】採用時に特に期待していた能力(Q25)、採用後、特に満足している能力(Q26)をそれぞれ5つ挙げてもらった。いずれの肩書きにおいても、法的思考力及び法律知識について期待し、満足していることが分かる。また、専門的法律知識よりは、幅広い法律知識について期待し、満足している。法的思考力及び法律知識以外では、状況判断能力、リスク判断能力、状況判断能力について、期待し、満足している。なお、採用後に昇進したことにより肩書きの変わった者もあり、Q25とQ26の回答を同一人についての経時的な内容としてとらえることはできない。

Q25 期待していた能力／満足している能力

	部門長以上の管理職				部門長以外の管理職				非管理職			
	期待していた能力		満足している能力		期待していた能力		満足している能力		期待していた能力		満足している能力	
	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②	回答数(①)	①÷②
情報収集能力	1	20.0%	1	14.3%	2	16.7%	1	8.3%	19	29.2%	18	29.0%
状況判断能力	2	40.0%	4	57.1%	7	58.3%	5	41.7%	31	47.7%	27	43.5%
管理能力	1	20.0%	3	42.9%	1	8.3%	1	8.3%	1	1.5%	1	1.6%
企画発想能力	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.6%
リスク判断能力	1	20.0%	2	28.6%	7	58.3%	8	66.7%	35	53.8%	24	38.7%
信頼構築能力	2	40.0%	2	28.6%	2	16.7%	1	8.3%	3	4.6%	5	8.1%
交渉能力	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	11	16.9%	8	12.9%
プレゼン能力	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	5	7.7%	2	3.2%
指導育成能力	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	2	16.7%	4	6.2%	1	1.6%
情報共有能力	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	4	6.2%	2	3.2%
積極性	1	20.0%	1	14.3%	3	25.0%	0	0.0%	13	20.0%	18	29.0%
誠実性	0	0.0%	0	0.0%	4	33.3%	2	16.7%	12	18.5%	20	32.3%
協調性	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%	1	8.3%	24	36.9%	18	29.0%
責任感	0	0.0%	1	14.3%	3	25.0%	1	8.3%	16	24.6%	12	19.4%
ビジネスセンス	1	20.0%	2	28.6%	2	16.7%	2	16.7%	8	12.3%	2	3.2%
法的思考力	3	60.0%	5	71.4%	10	83.3%	9	75.0%	59	90.8%	53	85.5%
幅広い法律知識	3	60.0%	4	57.1%	8	66.7%	8	66.7%	45	69.2%	36	58.1%
専門的法律知識	3	60.0%	3	42.9%	6	50.0%	6	50.0%	30	46.2%	19	30.6%
営業能力	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	20.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
回答社数(②)	5	100.0	7	100.0	12	100.0	12	100.0	65	100.0	62	100.0

※白抜き上位5項目

## 5 弁護士を採用していない企業について

### (1) 今後の採用予定

【Q38 下表参照】「現在募集中」、ないし「現在募集はしていないが今後具体的な採用の予定がある」、と回答した会社が19社(1.6%)あった。「採用予定はないが、現在検討中である」と回答した会社は54社(4.6%)であった。「関心はあるが具体的に検討していない」と回答した会社は442社(38.1%)であった。一方、「弁護士の採用には消極的である」と回答した会社は644社(55.6%)であった。業種ごとの今後の採用予定をみると、特に、製造業、情報・通信業、運輸・倉庫業、金融・保険業、不動産業において、採用について少なくとも関心はある回答者の割合が多い傾向にあった。また、会社規模(正社員数)ごとの今後の採用予定をみると、正社員数が「100人から499人」ないしそれ以上の大きさの会社の場合に、採用について少なくとも関心はある回答者の割合が多い傾向にあった。

【業種別の採用予定】

			Q02 業種								
			農林・水産・鉱業	建設	製造 (製薬以外)	電気・ガス	情報・通信	商社	運輸・倉庫	卸売・小売	金融・保険
Q38 今後の採用予定	現在募集中	回答数	0	0	4	0	1	0	0	2	1
		Q02 業種の %	.0%	.0%	1.1%	.0%	1.0%	.0%	.0%	.8%	1.6%
	現在募集していないが今後具体的な採用の予定はある	回答数	0	1	4	1	1	0	0	0	1
		Q02 業種の %	.0%	1.7%	1.1%	12.5%	1.0%	.0%	.0%	.0%	1.6%
	採用予定はないが、現在検討中である	回答数	0	2	15	0	3	3	2	9	8
		Q02 業種の %	.0%	3.3%	4.3%	.0%	2.9%	5.8%	4.5%	3.8%	13.1%
	関心はあるが具体的に検討していない	回答数	2	21	150	3	43	17	20	73	26
	Q02 業種の %	66.7%	35.0%	43.0%	37.5%	42.2%	32.7%	45.5%	30.7%	42.6%	
弁護士の採用には消極的	回答数	1	36	176	4	54	32	22	154	25	
	Q02 業種の %	33.3%	60.0%	50.4%	50.0%	52.9%	61.5%	50.0%	64.7%	41.0%	
合計		回答数	3	60	349	8	102	52	44	238	61
		Q02 業種の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

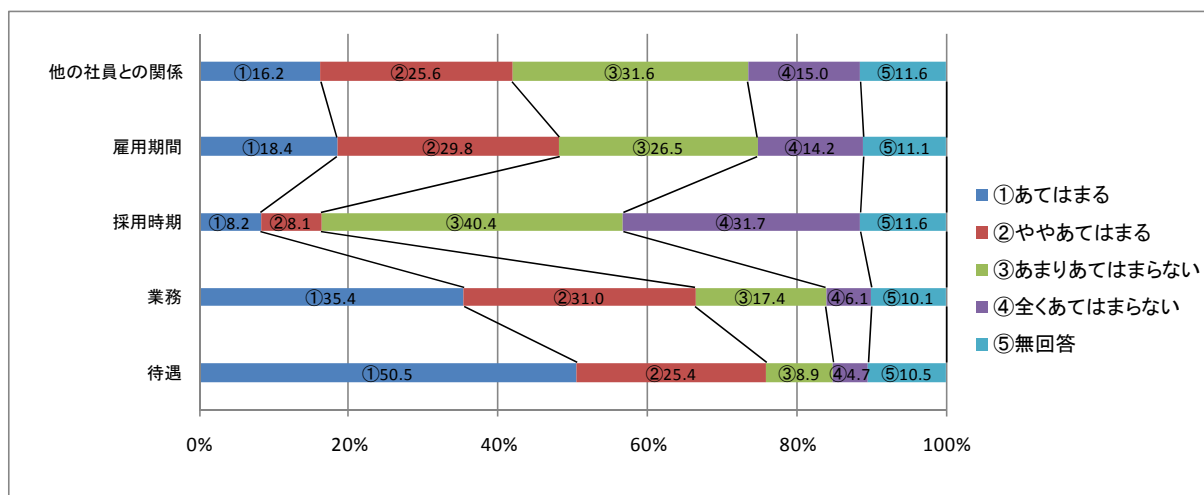
			Q02 業種							合計	
			不動産	飲食・宿泊	医療・福祉	教育・学習	その他サービス	マスコミ・出版	製薬		その他
Q38 今後の採用予定	現在募集中	回答数	0	0	0	0	2	0	0	0	10
		Q02 業種の %	.0%	.0%	.0%	.0%	1.5%	.0%	.0%	.0%	.9%
	現在募集していないが今後具体的な採用の予定はある	回答数	0	0	0	0	0	0	1	0	9
		Q02 業種の %	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	5.0%	.0%	.8%
	採用予定はないが、現在検討中である	回答数	2	3	0	0	6	0	1	0	54
		Q02 業種の %	6.3%	15.8%	.0%	.0%	4.5%	.0%	5.0%	.0%	4.7%
	関心はあるが具体的に検討していない	回答数	14	9	7	4	38	6	8	1	442
	Q02 業種の %	43.8%	47.4%	63.6%	44.4%	28.6%	35.3%	40.0%	100.0%	38.1%	
弁護士の採用には消極的	回答数	16	7	4	5	87	11	10	0	644	
	Q02 業種の %	50.0%	36.8%	36.4%	55.6%	65.4%	64.7%	50.0%	.0%	55.6%	
合計		回答数	32	19	11	9	133	17	20	1	1159
		Q02 業種の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【規模別の採用予定】

			Q03 正社員数							合計	
			25人未満	25人～49人	50人～99人	100人～499人	500人～999人	1000人～2999人	3000人～4999人		5000人以上
Q38 今後の採用予定	現在募集中	回答数	1	0	0	2	1	2	1	3	10
		Q02 業種の %	.4%	.0%	.0%	.6%	.6%	1.4%	2.9%	8.1%	.9%
	現在募集していないが今後具体的な採用の予定はある	回答数	1	1	1	0	0	0	0	6	9
		Q02 業種の %	.4%	1.2%	1.1%	.0%	.0%	.0%	.0%	16.2%	.8%
	採用予定はないが、現在検討中である	回答数	4	1	3	13	9	14	7	3	54
		Q02 業種の %	1.6%	1.2%	3.2%	3.7%	5.6%	9.7%	20.0%	8.1%	4.6%
	関心はあるが具体的に検討していない	回答数	41	22	29	141	83	88	14	22	440
	Q02 業種の %	16.3%	25.9%	30.9%	40.1%	51.2%	60.7%	40.0%	59.5%	37.9%	
弁護士の採用には消極的	回答数	205	61	61	196	69	41	13	3	649	
	Q02 業種の %	81.3%	71.8%	64.9%	55.7%	42.6%	28.3%	37.1%	8.1%	55.9%	
合計		回答数	252	85	94	352	162	145	35	37	1162
		Q02 業種の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 採用のために解決されるべき課題

【Q39 下表参照】業務や待遇を課題に挙げている企業が多く、採用時期はそれほど問題にしていないことが分かる。その他、上記に該当しない問題について、自由記載を求めたところ、(6)で後述するような回答が多く見られた。



### (3) 実務経験を求めるか

【Q40 下表参照】「求める」との回答が全体のうち 55.6%, 「強く求める」との回答が 20.0% であり、実務経験を求める企業が多いことは確認されたが、一方で、「あまり求めない」との回答 (20.0%) との間では差がなかった。「求めない」との回答は 4.4% だった。

業種ごとにみると、求める傾向が顕著に表れているのは「卸売・小売」、「不動産」、「飲食・宿泊」、比較的求める傾向が弱いのは「金融・保険」、「製薬」だった。また、規模別では規模が小さい企業ほど求める傾向が強く、規模が大きくなると求めない傾向が強い傾向にあった。

【業種別の実務経験要求度】

		Q02 業種								
		農林・水産・鉱業	建設	製造（製薬以外）	電気・ガス	情報・通信	商社	運輸・倉庫	卸売・小売	金融・保険
強く求める	回答数	1	10	59	2	19	7	6	49	10
	Q02 業種の %	33.3%	17.5%	18.3%	28.6%	20.9%	14.9%	15.8%	23.4%	16.9%
求める	回答数	2	32	183	2	47	27	23	124	27
	Q02 業種の %	66.7%	56.1%	56.7%	28.6%	51.6%	57.4%	60.5%	59.3%	45.8%
あまり求めない	回答数	0	11	70	2	24	7	6	28	19
	Q02 業種の %	.0%	19.3%	21.7%	28.6%	26.4%	14.9%	15.8%	13.4%	32.2%
求めない	回答数	0	4	11	1	1	6	3	8	3
	Q02 業種の %	.0%	7.0%	3.4%	14.3%	1.1%	12.8%	7.9%	3.8%	5.1%
合計	回答数	3	57	323	7	91	47	38	209	59
	Q02 業種の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

		Q02 業種								合計
		不動産	飲食・宿泊	医療・福祉	教育・学習	その他サービス	マスコミ・出版	製薬	その他	
強く求める	回答数	7	3	1	1	27	3	6	0	211
	Q02 業種の %	21.9%	15.8%	9.1%	14.3%	22.9%	20.0%	30.0%	.0%	20.0%
求める	回答数	20	15	9	3	58	8	7	1	588
	Q02 業種の %	62.5%	78.9%	81.8%	42.9%	49.2%	53.3%	35.0%	100.0%	55.6%
あまり求めない	回答数	3	1	1	2	27	3	7	0	211
	Q02 業種の %	9.4%	5.3%	9.1%	28.6%	22.9%	20.0%	35.0%	.0%	20.0%
求めない	回答数	2	0	0	1	6	1	0	0	47
	Q02 業種の %	6.3%	.0%	.0%	14.3%	5.1%	6.7%	.0%	.0%	4.4%
合計	回答数	32	19	11	7	118	15	20	1	1057
	Q02 業種の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



【規模別の実務経験要求度】

		Q03 正社員数							合計	
		25人未満	25人～49人	50人～99人	100人～499人	500人～999人	1000人～2999人	3000人～4999人		5000人以上
強く求める	回答数	58	24	23	52	30	19	5	2	213
	Q02 業種の %	28.9%	29.3%	25.6%	16.2%	19.2%	13.8%	14.3%	5.6%	20.1%
求める	回答数	106	47	46	204	85	67	13	21	589
	Q02 業種の %	52.7%	57.3%	51.1%	63.6%	54.5%	48.6%	37.1%	58.3%	55.6%
あまり求めない	回答数	22	10	14	54	34	49	15	12	210
	Q02 業種の %	10.9%	12.2%	15.6%	16.8%	21.8%	35.5%	42.9%	33.3%	19.8%
求めない	回答数	15	1	7	11	7	3	2	1	47
	Q02 業種の %	7.5%	1.2%	7.8%	3.4%	4.5%	2.2%	5.7%	2.8%	4.4%
合計	回答数	201	82	90	321	156	138	35	36	1059
	Q02 業種の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 6 自由記載について

以下の(1)～(3)の設問について、それぞれ自由記載欄を設けたところ、多く見られた回答は次のとおりであった。詳細は別紙を御参照されたい。

(1) 外部弁護士の対応についての概ねの満足度 (Q10)

プラス評価：「対応が早い」、「的確なアドバイス」

マイナス評価：「料金が高い」

(2) 弁護士の採用のために解決されるべき問題点 (Q39)

「弁護士を採用するほど業務がない」

「本社（外国）の了承が必要」

「顧問弁護士や必要に応じて紹介してもらうことで足りる」

「英語能力が必要」、「専門職としての制度がない」

(3) 弁護士会・司法修習に対する希望 (Q42)

「弁護士会費が高い」

「企業内弁護士を養成するための研修実施」

「司法修習における実務能力向上の取組」

「マナー等ビジネスマンとしての研修実施」

### 3 調査結果の追加分析

#### 1 経年変化—過去の類似調査（2006年度・2009年度実施）との比較

当連合会では、今回の調査と類似の調査を2006年度、2009年度にも実施している。今回の調査と、2006年度、2009年度実施の調査とを以下において比較した。もともと、2006年度、2009年度、そして今回と、それぞれの調査において設問内容が異なるため、比較できる項目は限られる。

##### (1) 当連合会が実施した過去の企業対象調査の概要

いずれの調査においても、「会社四季報」に掲載された上場企業全社と、「外資系企業総覧」掲載主要社とを対象とした。今回行った調査では、2009年度調査よりさらに対象を広げ、会社四季報より未上場企業540社を抽出し、対象に含めた。回答数は、2006年度調査が最も多く、次に今回の2012年度調査、2009年度調査と続く。

	2006年度調査	2009年度調査	2012年度調査
名称	企業内弁護士採用に関するアンケート	企業内弁護士の採用に関するアンケート	企業における弁護士の採用状況に関するアンケート調査
対象数	5,252社 (国内3,795社・外資1,457社)	5,215社 (国内3,879社・外資1,336社)	5,932社 (国内3,583社・外資1,860社・未上場540社)
回答数	国内1,129社・外資317社	国内927社・外資260社 ※属性無回答9社	国内951社・外資286社 ※合弁企業4社・属性無回答19社 ※未上場企業を含めた回答数
対象企業	「会社四季報」掲載全社(上場企業)		
	「外資系企業総覧」掲載主要社		
		生損保会社、マスコミ(別途抽出)	未上場企業(別途抽出)

##### (2) 弁護士採用数の変化

近年、企業内弁護士が増えている実績がある(弁護士白書等参照)が、回答企業についても、2012年度調査においては、以前の調査と比較して弁護士採用企業の割合が大きかった。

	2006年度		2009年度		2012年度※	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
弁護士がいる(採用している)	57	3.9	47	3.9	78	6.2
弁護士がいない(採用していない)	1387	96.1	1149	96.1	1182	93.8
回答企業総数	1444		1196		1260	

※2012年は設問に「正社員弁護士」を対象とする旨を付記している。

(3) 担当業務の変化（複数回答可）

設問での回答項目が各調査で若干異なり、回答企業が同一ではないものの、契約審査・管理、監督官庁対応、内部通報対応、取締役会・経営会議などの運営といった項目について担当業務と回答した企業の割合が大きく増加している。会社に応じて多種多様な業務を企業内弁護士が担当していることが分かる。

※2012年度は肩書き別の回答を合算している。

	2006年度		2009年度		2012年度※	
	回答数 (社)	%	回答数 (社)	%	回答数 (社)	%
訴訟代理人	15	26.3	14	29.8	16	20.5
訴訟の管理	29	50.9	32	68.1	46	59.0
契約審査及び管理	39	68.4	39	83.0	72	92.3
取引先・相手方との交渉	32	56.1	26	55.3	37	47.4
株主総会対策	21	36.8	15	31.9	35	44.9
知的財産戦略および管理	13	22.8	6	12.8	27	34.6
労働問題対策	22	38.6	18	38.3	27	34.6
ガバナンス全般	25	43.9	13	27.7	30	38.5
コンプライアンス全般	35	61.4	25	53.2	46	59.0
独禁法・規制法対策	34	59.6	18	38.3	43	55.1
監督官庁対応	12	21.1	6	12.8	21	26.9
内部通報対応	—	—	6	12.8	20	25.6
取締役会・経営会議などの運営	—	—	3	6.4	20	25.6
M&A	—	—	14	29.8	35	44.9
商業登記	—	—	3	6.4	13	16.7
本司法務部門(顧問弁護士対応)の統括	28	49.1	14	29.8	—	—
本司法務部門	—	—	—	—	61	78.2
子会社・関連会社の法務部門(顧問弁護士対応を含む)の統括	12	21.1	10	21.3	—	—
営業・顧客関係	—	—	—	—	17	21.8
その他	5	8.8	3	6.4	3	3.8
弁護士採用企業合計	57		47		78	

#### (4) 採用予定の変化

採用予定についての回答の傾向に、顕著な変化は見られなかった。

	2006 年度		2009 年度		2012 年度	
	回答数 (社)	%	回答数 (社)	%	回答数 (社)	%
現在募集中	13	0.9	7	0.6	10	0.9
現在募集はしていないが今後採用の予定はある	30	2.2	18	1.6	9	0.8
採用予定はないが、現在検討中である	49	3.6	31	2.7	54	4.6
関心はあるが具体的に検討していない	600	43.5	426	37.5	443	38.0
弁護士の採用には消極的である	686	49.8	655	57.6	650	55.7
回答数	1378		1137		1166	

#### (5) 採用の問題点の変化

今回の調査の Q39 (弁護士採用のために解決されるべき問題点) と、過去の調査の類似の設問とを比較した。ただし、回答方法が大きく異なる。いずれの調査においても、現在企業内弁護士がいない企業を対象とした設問である。

今回の調査における「弁護士に行ってもらおう業務の問題」については、「やってもらおう仕事がない」、「現在の法務部・知的財産部等既存のセクションで不自由しない」「顧問弁護士で対応は十分である」という過去調査の選択肢に対応するものとするれば、以前の調査と同様に外部弁護士で十分と考えている企業が多いものといえる。

以前の調査においては、「採用時期が合わない」と回答した企業が、複数回答にもかかわらず 1%に満たない非常に少ない数であったが、今回の調査においては「採用時期の問題」と回答した企業の割合が約 18%あった。司法修習終了直後の者についての新卒採用が以前より増えていることが影響している可能性がある。

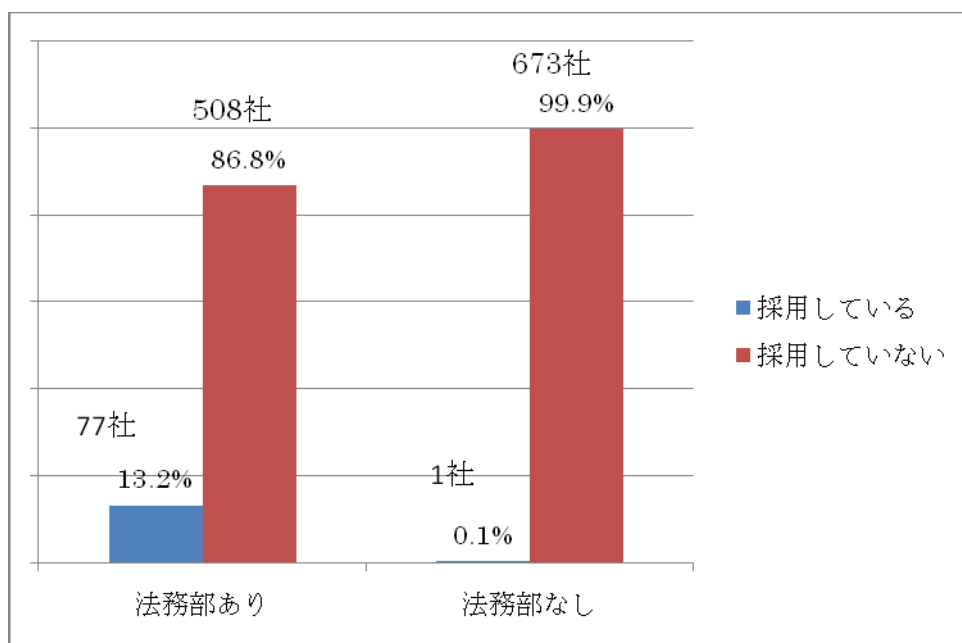
また、今回の調査においては、「報酬を含む待遇の問題」を解決されるべき問題点と回答した企業がじつに 86%にのぼった点も、特筆すべき点である。

	2006 年度		2009 年度		2012 年度		
採用における問題点として当てはまるものを選択肢から選択して回答 (複数回答可)					採用のために解決されるべき問題点としてどの程度当てはまるかを回答(「当てはまる」「やや当てはまる」の合計)		
	回答数 (社)	%	回答数 (社)	%		回答数 (社)	%
やっってもらう仕事がない	86	6.4	100	9.0	弁護士に行っってもらう業務の問題(やっってもらう仕事がないなど)	776	74.8
現在の法務部・知的財産部等既存のセクションで不自由しない	156	11.7	152	13.6			
顧問弁護士で対応は十分である	961	72.0	819	73.5			
採用時期が合わない	2	0.1	5	0.4	採用時期の問題(現時点で採用時期が合わないなど)	186	17.9
報酬(給与)問題	162	12.1	128	11.5	報酬を含む待遇の問題(社内規定と合わない, 報酬が高いなど)	881	86.0
					雇用期間の問題(長期的雇用が困難, 転職への不安など)	559	54.3
					他の社員との関係や組織との調和の問題	484	47.3
その他			65	5.8	その他(自由記載方式)	-	-
設問回答社数	1335		1114			※	

## 2 法務部の有無と弁護士の関わりについて

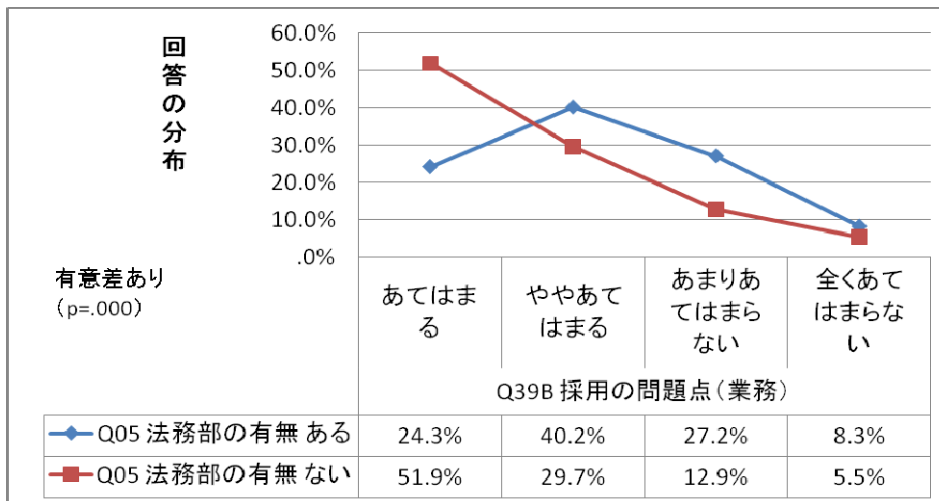
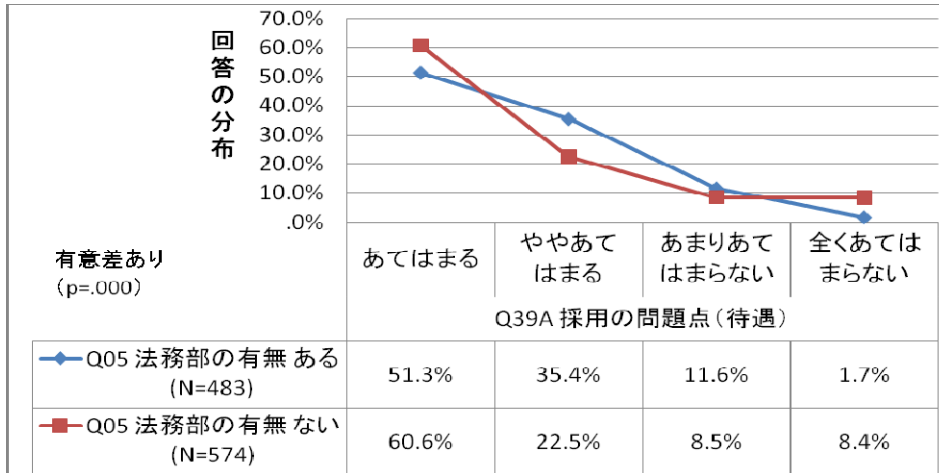
### (1) 法務部の有無と正社員の弁護士の有無

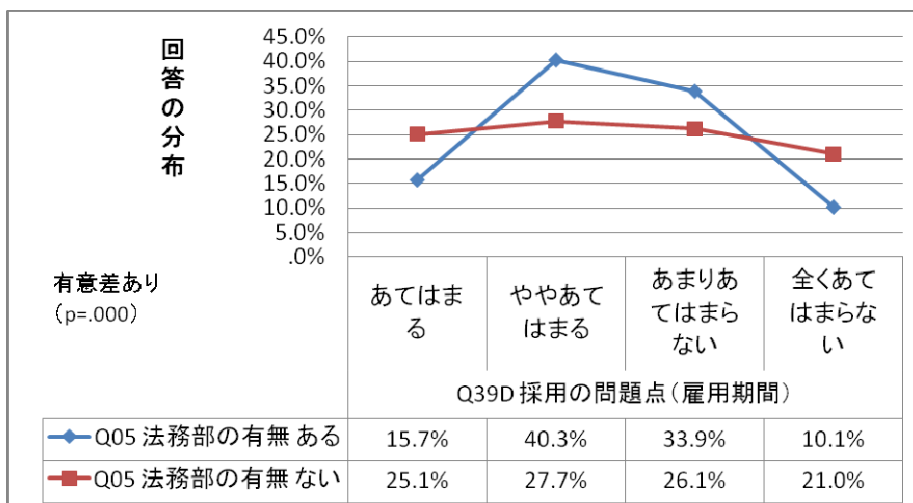
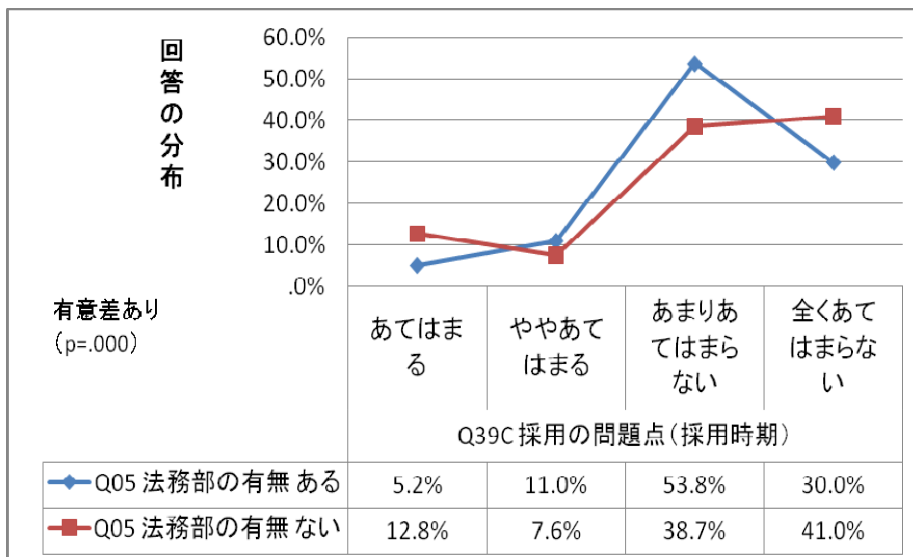
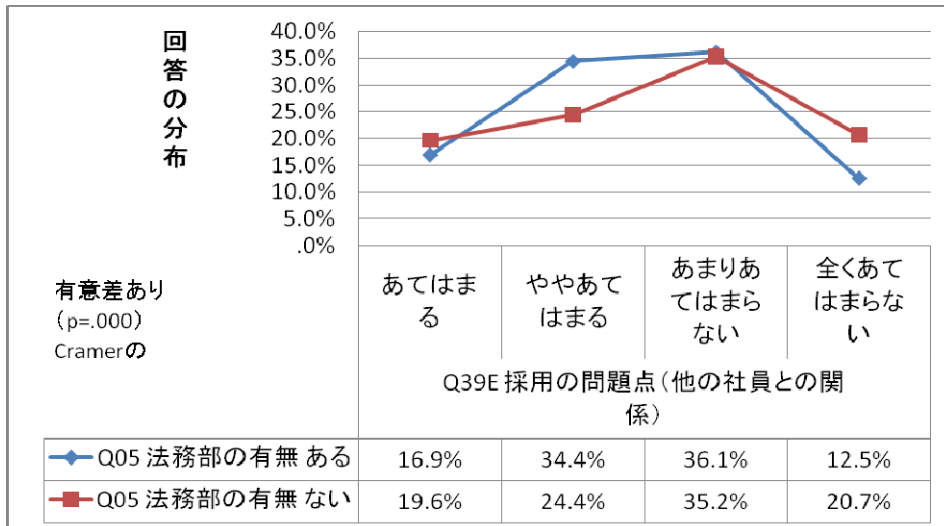
Q05の法務部の有無と、Q12の弁護士の採用の有無とをクロス集計した。法務部のない会社においては、正社員として弁護士がいる会社は1社のみであり、法務部がない状態から、法務部を設けることなく弁護士を採用する企業がないことが分かる。なお、社内弁護士数については、正社員数との間よりも法務部正社員数との間の方が強い相関関係にあった。



### 3 法務部の有無と採用の問題点

Q05の法務部の有無と、Q39の弁護士採用のために解決されるべき問題点とをクロス集計した。特に、法務部の有無により、「弁護士に行ってもらふ業務の問題（やってもらふ仕事がないなど）」についての回答の傾向が大きく異なった。法務部がない企業においては、法務部がある企業に比べ、より企業内弁護士の業務についてのイメージが湧きづらい可能性もある。



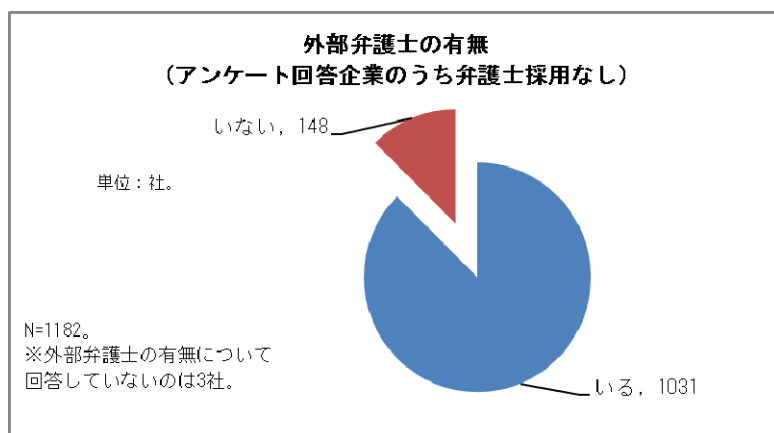
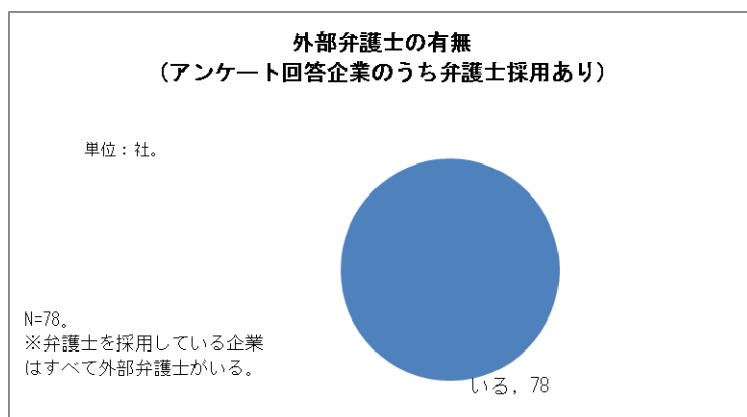
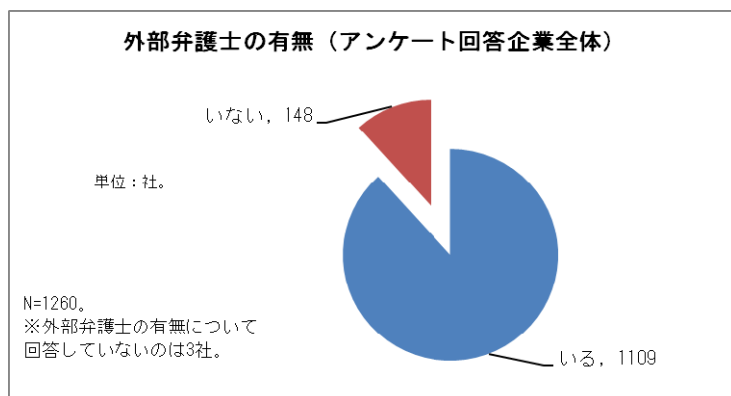




#### 4 外部弁護士との関係

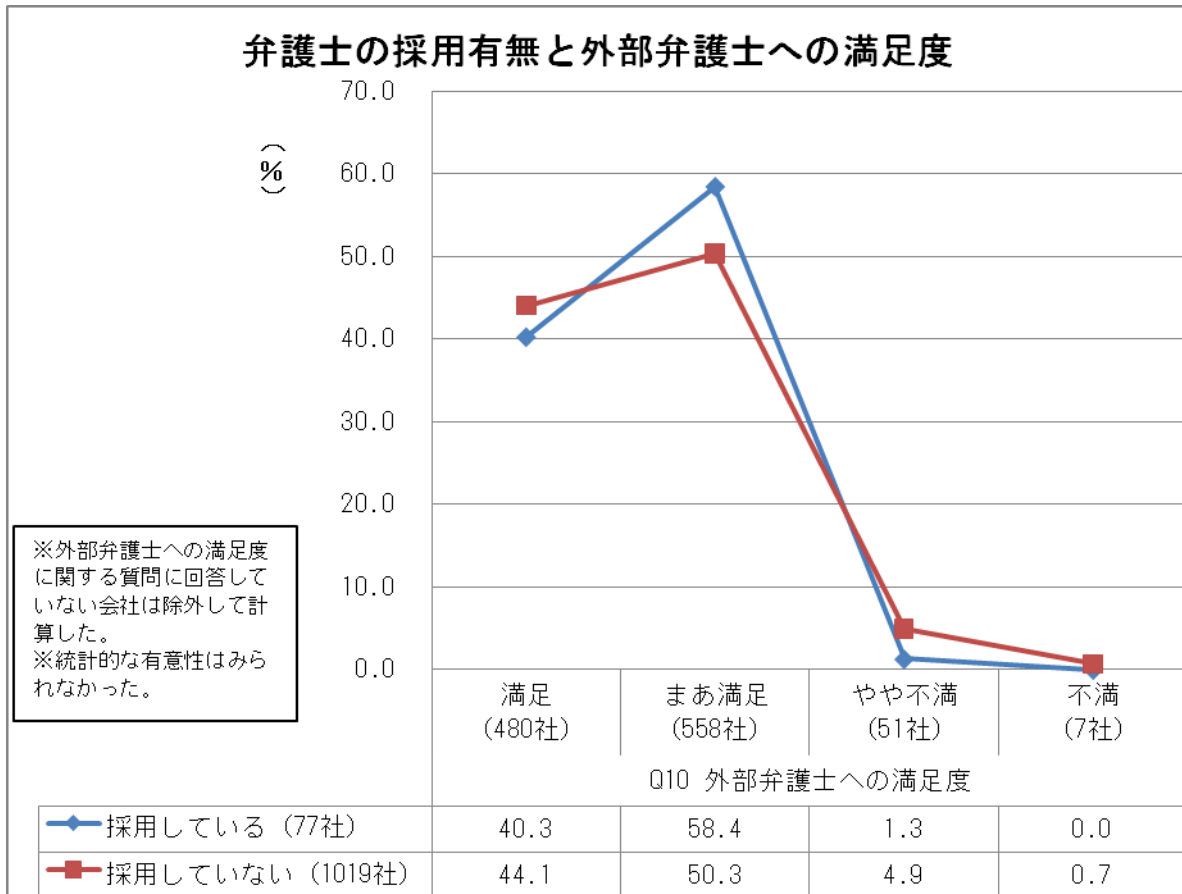
##### (1) 外部弁護士の有無と弁護士採用予定

Q07の外部弁護士（顧問弁護士等，頻繁に相談や依頼を行う外部弁護士）の有無と，Q12の弁護士採用の有無とをクロス集計した。弁護士を採用している企業においては，いずれも外部弁護士がいた。



(2) 外部弁護士への満足度と現在の弁護士採用の有無

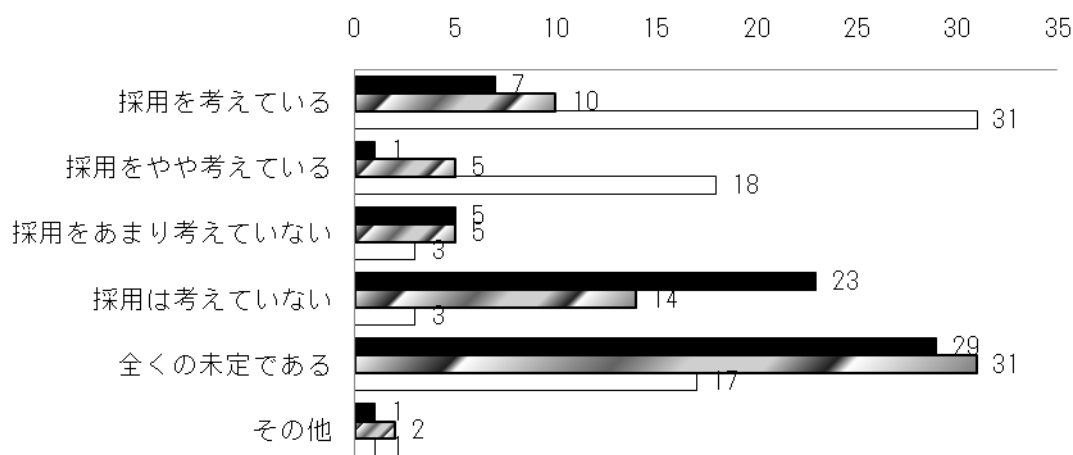
Q10の外部弁護士の満足度と、Q12の弁護士の採用の有無とをクロス集計した。弁護士を採用している企業においては、外部弁護士について不満であると回答した企業は無く、やや不満であると回答した企業が1社あるのみである。外部弁護士への満足度と弁護士の採用の有無との間に有意な相関は見られず、外部弁護士への満足度が低いから企業内弁護士を採用する、といった関係にはない。



(3) 企業内弁護士の有無と今後の採用予定

企業内弁護士がいる企業において、肩書別の今後5年間の採用予定(Q37)を集計した。回答していない企業も多いが、既に企業内弁護士がいる企業においては、非管理職として弁護士を採用することを考えている企業が相当数あることが分かる。

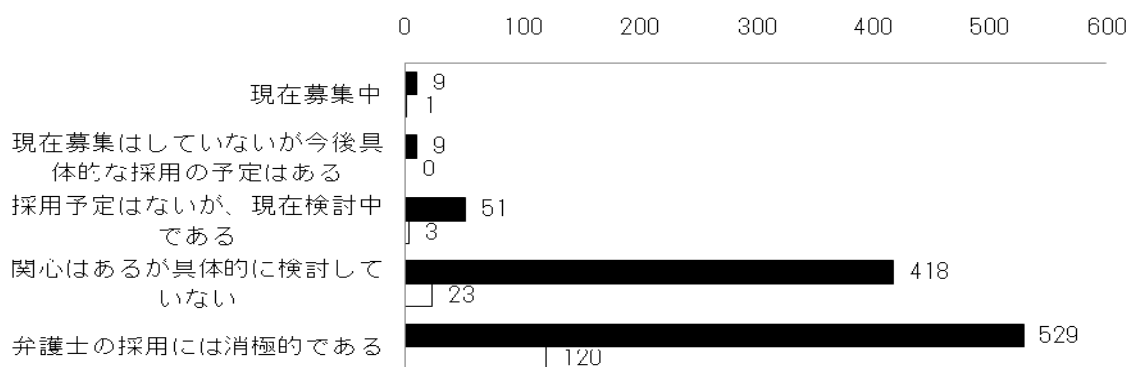
### 弁護士を採用している企業の「5年後の採用（肩書別）」（社）



- Q37A 5年後の採用（部門長以上）。12社が回答していない。合計78社。
- Q37B 5年後の採用（部門長以外の管理職）。11社が回答していない。合計78社。
- Q37C 5年後の採用（非管理職）。5社が回答していない。合計78社。

また、企業内弁護士がいない企業における外部弁護士の有無（Q07）と今後の採用予定（Q38）とをクロス集計した。外部弁護士がいない企業においては、そもそも弁護士の採用を具体的に検討している企業さえ少ない。

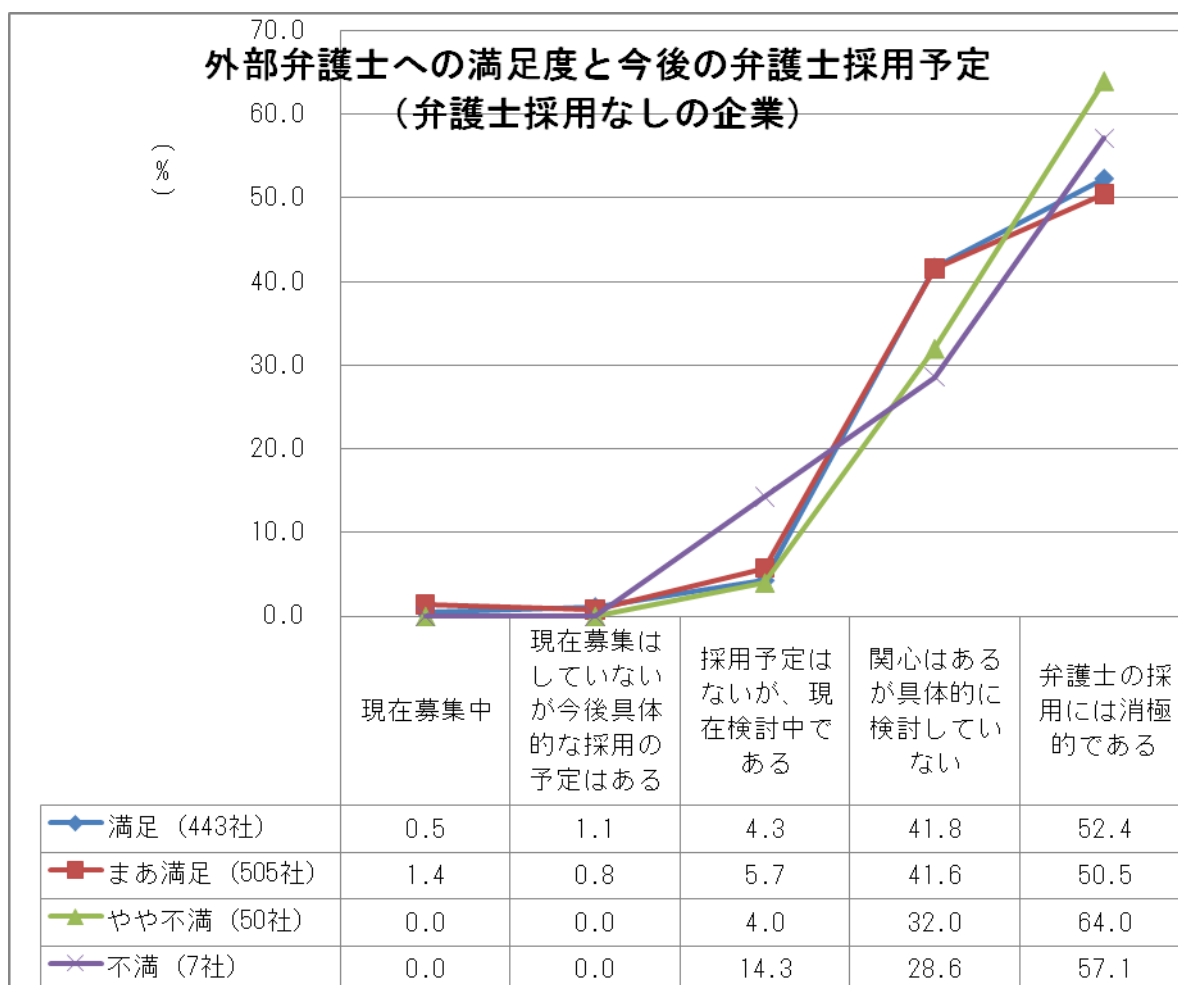
### 弁護士を採用していない企業の「今後の採用予定」（社）



- 外部弁護士がいる企業。15社が回答していない。合計1031社。
- 外部弁護士がいない企業。1社が回答していない。合計148社。

#### (4) 外部弁護士への満足度と弁護士採用予定

現在、企業内弁護士がいない企業において、Q10の外部弁護士への満足度と、Q38の弁護士の採用予定とをクロス集計した。そもそも外部弁護士へ「やや不満」、「不満」と回答した企業が少ないが、採用予定について外部弁護士への満足度との間で顕著な傾向はみられない。

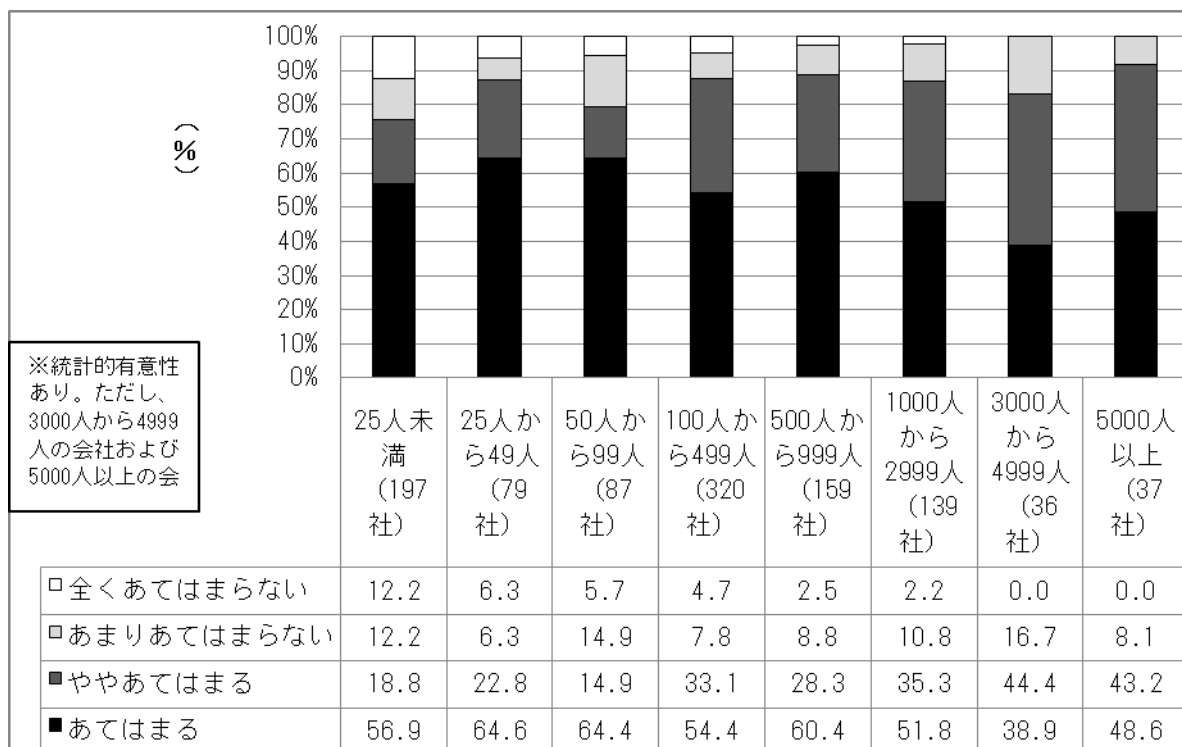


#### 5 会社の規模と採用の問題点

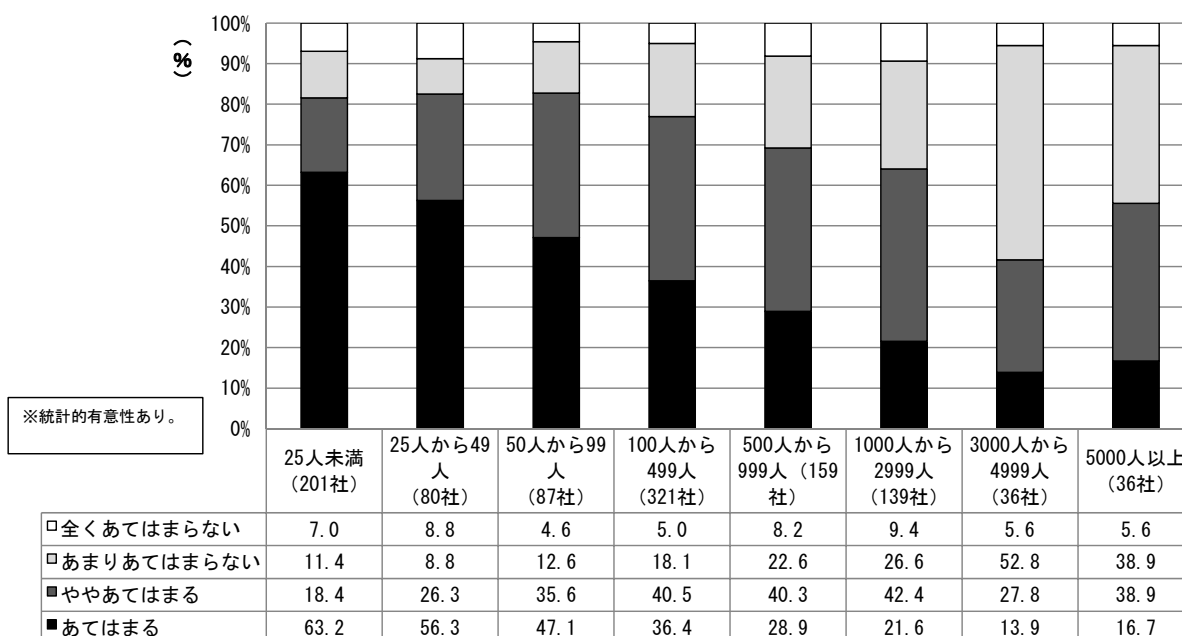
弁護士を採用していない企業において、Q03の正社員数と、Q39の採用のために解決されるべき問題点とをクロス集計し、企業規模による採用のために解決されるべき問題点についての傾向を分析した。

企業規模が大きいほど、弁護士に行ってもらおう業務の問題(弁護士にやってもらおう仕事がない、など)を採用のために解決されるべき問題点と回答する企業は少ない傾向にあった。また、企業規模が大きいほど、他の社員との関係や組織との調和について採用のために解決されるべき問題点ではない、と回答する企業は少ない傾向にあった。

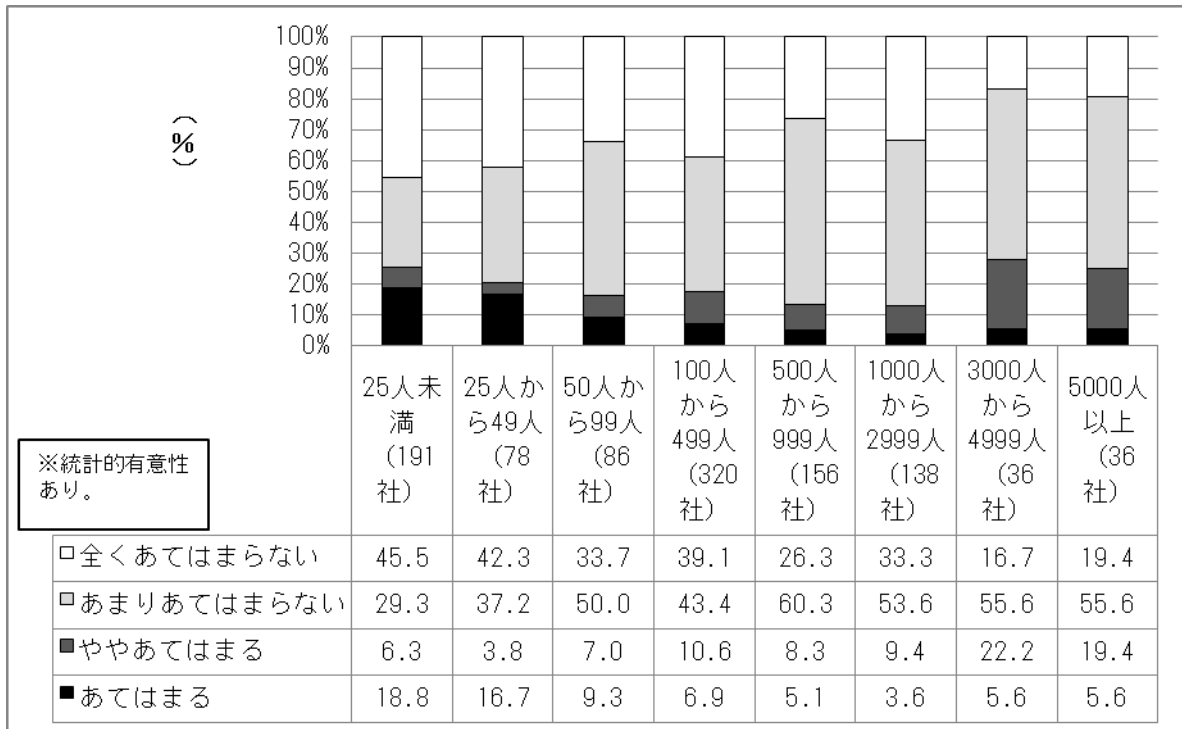
### Q39A 採用の問題点（待遇）



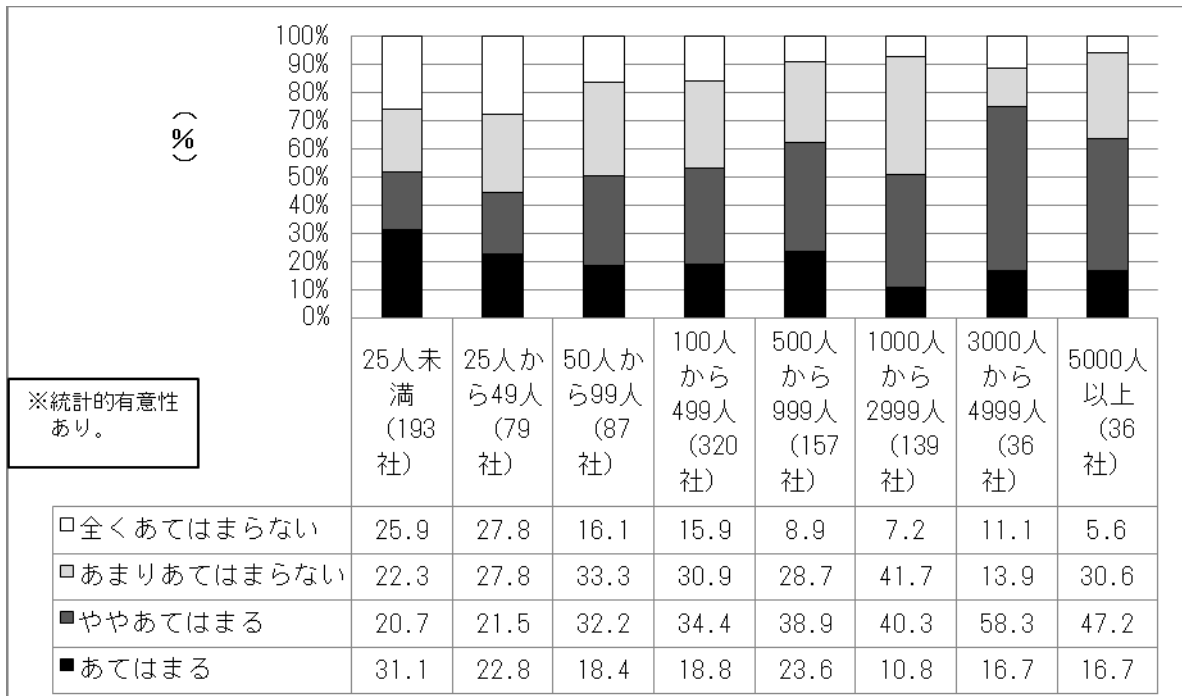
### Q39B 採用の問題点（業務）



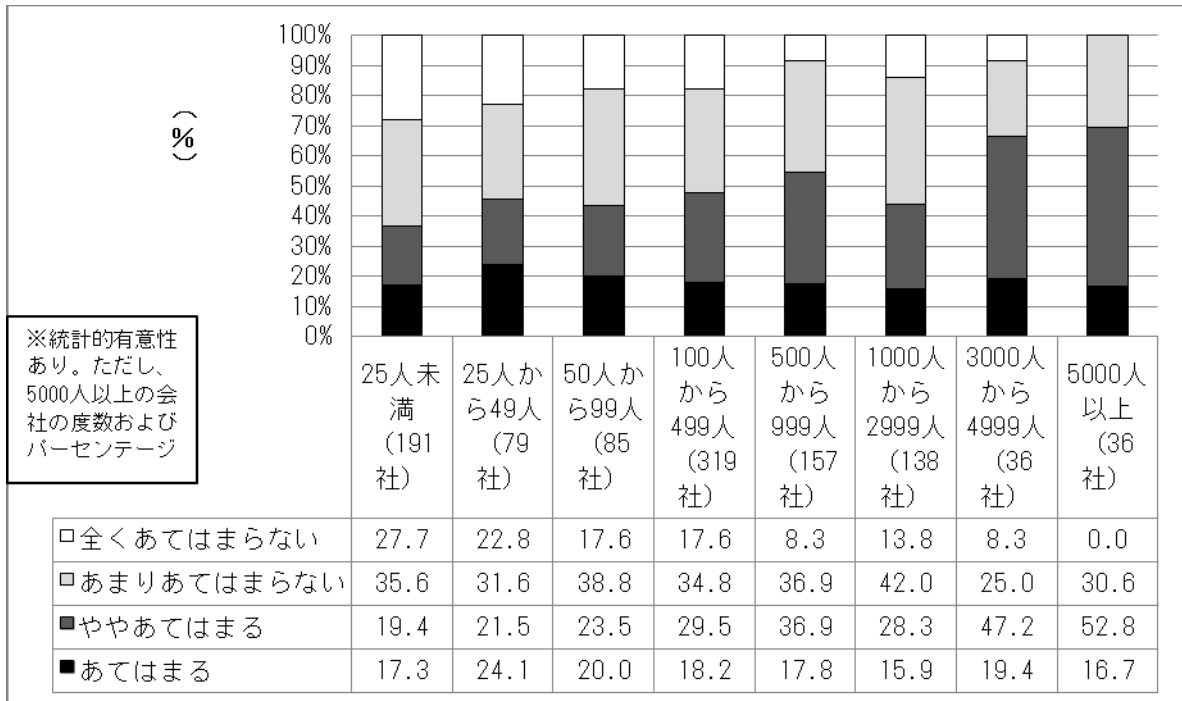
### Q39C 採用の問題点（採用時期）



### Q39D 採用の問題点（雇用期間）



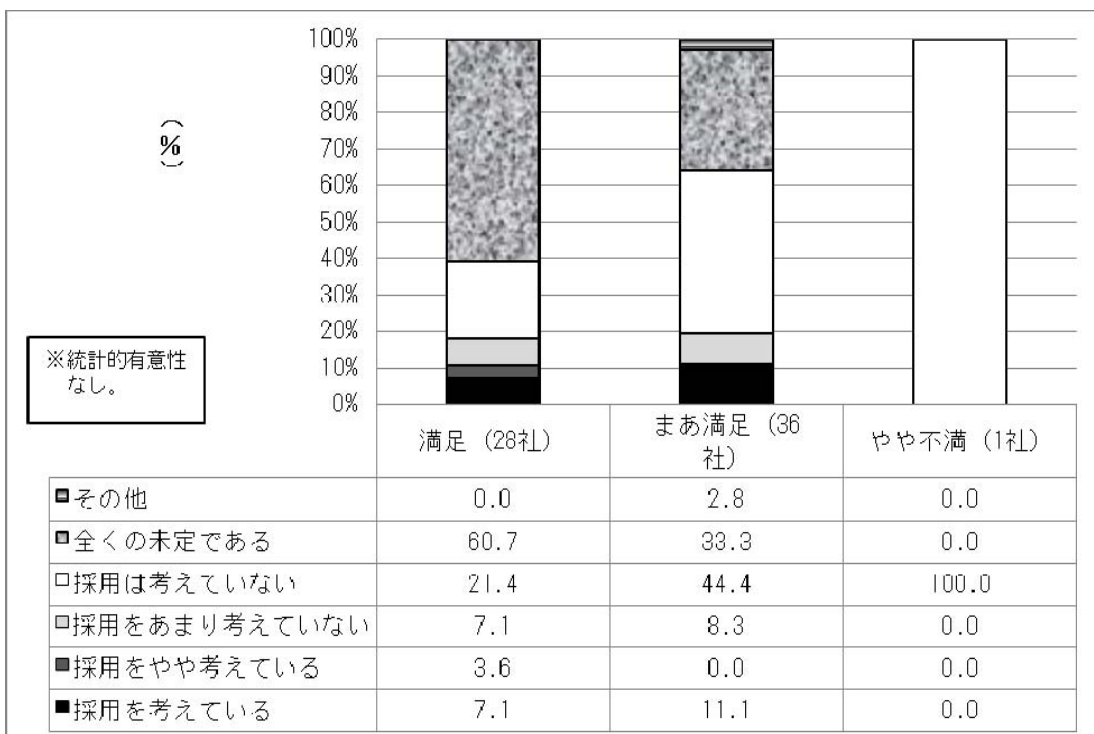
### Q39E 採用の問題点（他の社員との関係）



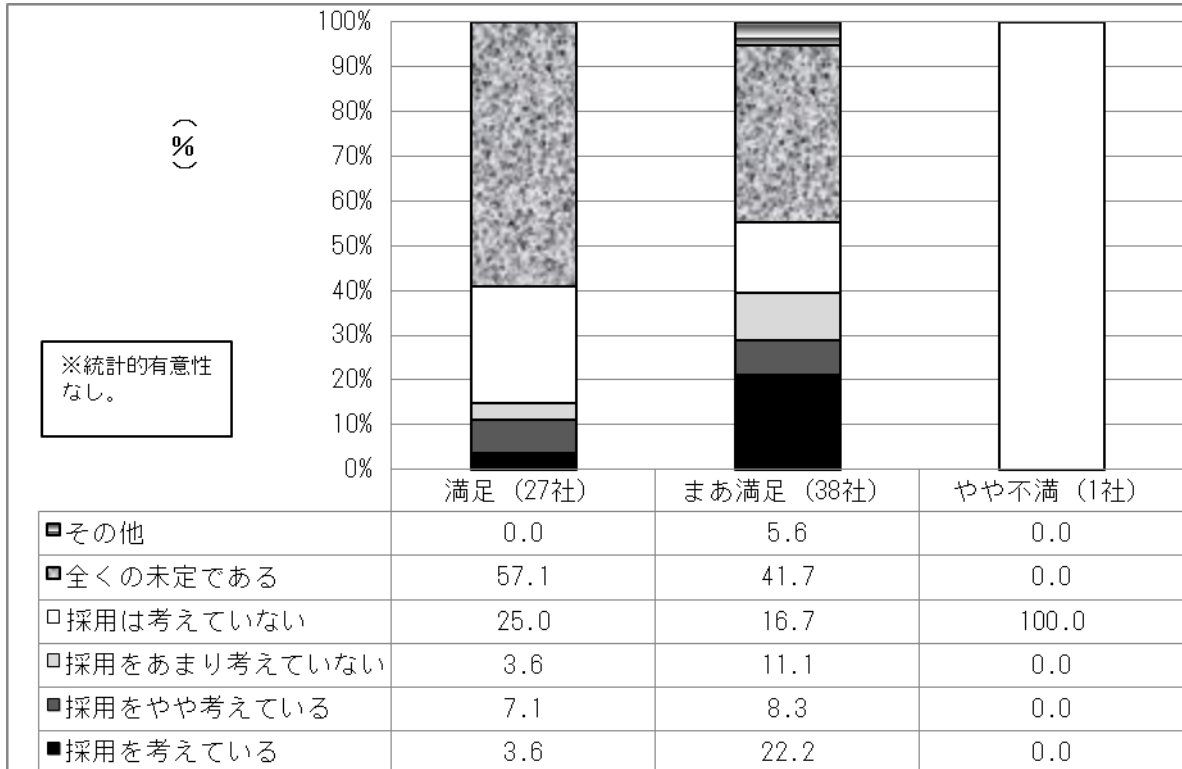
#### 6 外部弁護士への満足度と今後5年間で採用予定

現在、企業内弁護士がいる企業における、Q10の外部弁護士への満足度とQ37の今後5年間で採用予定とをクロス集計した。外部弁護士への満足度と今後5年間ににおける肩書きごとの採用予定との間に有意な相関は見られなかった。

#### 外部弁護士への満足度と5年後の採用予定（管理職）



### 外部弁護士への満足度と5年後の採用予定（部門長以外の管理職）



### 外部弁護士への満足度と5年後の採用予定（非管理職）

